



3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年 1月 1日 ~ 平成31年12月31日)

当社は、平成30年12月20日付「KDDI 株式会社及び電源開発株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社、その他の関係会社及び主要株主の異動に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、KDDI 株式会社(以下「KDDI」といいます。)及び電源開発株式会社(以下「電源開発」といいます。)による当社株券等に対する公開買付けの結果、平成30年12月27日付でKDDI は、当社の親会社となりました。また、電源開発は、当社のその他の関係会社及び主要株主となりました。

また、この結果により平成30年8月8日付「KDDI 株式会社及び電源開発株式会社による当社株券等に対する公開買付けの開始予定に関する意見表明並びに業務提携に関するお知らせ」にてお知らせしました、KDDI、電源開発及び当社の子会社による業務提携契約が平成30年12月27日付でその効力を発生することとなりました。

なお、本業務提携契約においては、以下の事項について合意しております。

(a) KDDI の役割

- ・当社の小売電気事業への販売面でのサポート
- ・KDDI の小売電気事業における需給管理等の当社への委託
- ・当事者間で協議の上、本業務提携に必要と認められる人材を当社に対して派遣すること

(b) 電源開発の役割

- ・当社のパワーマーケティングへのサポート及び当社の小売プライシングへのサポート
- ・電源開発の小売電気事業向け需給管理の一部の当社への委託
- ・当事者間で協議の上、本業務提携に必要と認められる人材を当社に対して派遣すること

(c) 当社の役割

- ・KDDI 及び電源開発からの各サポート等を活用の上、当事業の競争力を強化し、事業成長及び利益の増加を図ること
- ・当事者間で協議の上、本業務提携に必要と認められる人材をKDDI 及び電源開発より受け入れること

現在、上記業務提携を踏まえて、今期の事業戦略をまとめておりますが、業務提携の具体的な業績への効果等を予想することは難しく、以上の状況を勘案し平成31年12月期連結業績予想につきましては開示を控えさせていただきます。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期									

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- 以外の会計方針の変更 : 無
- 会計上の見積りの変更 : 無
- 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

30年12月期	48,905,145 株	29年12月期	48,418,545 株
30年12月期	123,593 株	29年12月期	123,217 株
30年12月期	48,412,926 株	29年12月期	48,282,340 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	28,897	207.6	1,935	268.4	1,912	330.2	1,900	230.7
29年12月期	13,922	72.7	721	202.2	579		823	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	39.26	39.07
29年12月期	17.06	16.98

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	29,533	5,498	18.4	111.61
29年12月期	21,437	3,206	14.9	65.97

(参考) 自己資本 30年12月期 5,444百万円 29年12月期 3,185百万円

2. 平成31年12月期の個別業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)							
通期							

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、上記「3.平成31年12月期の連結業績予想」に掲げた理由から、業績予想の記載は行っていません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）におけるわが国経済は、堅調な企業業績のもとで設備投資は増加基調にあり、雇用・所得環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら米国の保護貿易主義を巡る中国等との貿易摩擦問題、英国のEU離脱交渉、中東情勢の緊迫化などの地政学的リスクもあり、依然として楽観視は出来ない状況となっております。

当社グループの属する電力業界を取り巻く環境におきましては、平成28年4月の電力の小売全面自由化に伴う小売電気事業者の登録事業者が569事業者（平成31年2月4日現在）となり、電力小売事業への参入事業者数はこの1年間で約100事業者増加しております。

このような環境のもと、当社グループは、平成29年3月22日に公表いたしました3ヵ年の中期経営計画の2年目を終えました。この中期経営計画では、新ビジョン「電力システムの変革に挑み、お客様の想像を超えた、新しい価値を創造する」を掲げ、その実現に向け、「お客様視点」に立った以下の3つの中期戦略を進めております。

- ①複合的なお客様ベネフィットの創出とターゲティング戦略による既存ビジネスの拡大
- ②サービスの付加価値化に取組み、顧客基盤を持つパートナーと共に新たな市場を創出
- ③新技術の活用による分散型エネルギー社会に向けた新サービスの創出

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、エネルギーエージェントサービスの管理電力の増大及び電力卸取引の取扱電力量の増加等により77,417,493千円（前年同期比45.0%増）となり、前年同期に比べ24,014,649千円増加いたしました。

一方、エネルギーエージェントサービスにおいて、第1四半期及び第3四半期の厳しい気象状況の影響を受け、特に第3四半期では日本卸電力取引所（JEPX）でのスポット市場価格が史上最高値をつけるなど、調達単価が当社想定をはるかに上回って高騰したことにより売上原価が増加しました。競争力のある契約電源からの調達の増加や当該電源を背景とした電力卸取引の増大等により一部回復したものの、売上総利益は、前年同期に比べ229,199千円減少し3,848,826千円（前年同期比5.6%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、競争激化に対応した人員・体制の強化による人件費及び人材採用費用の増加や、パートナー営業の拡充による管理電力拡大に伴う代理店手数料の増加等により、前年同期に比べ521,521千円増加しました。これらの結果、営業利益は328,726千円（前年同期比69.5%減）、経常利益は249,622千円（前年同期比70.1%減）となりました。

また、当社株式等の公開買付けに伴う諸費用を特別損失として計上したことや、保有株式の売却による特別利益の計上等により、親会社株主に帰属する当期純利益は33,564千円（前年同期比96.4%減）となりました。

各事業における概況は次のとおりであります。

#### (エネルギーマネジメント事業)

ストック型ビジネスであり、電力の調達先を見直すエネルギーエージェントサービスは、管理電力が前年同期（平成29年12月末時点）の約87万kWから約102万kW（平成30年12月末時点）に拡大したこと等から、前年同期に比べ売上高が増加した一方で、季節的要因による電力調達単価の高騰が当社の想定をはるかに超える結果となったことにより調達原価が大幅に増加いたしました。

また、小売電気事業者向け需給管理サービスは、顧客である小売電気事業者数が増加し、さらに取扱電力量の増加が続いていることから、売上高は伸長しており、今後もサービスの付加価値向上により顧客規模拡大を目指しております。

以上の結果、当連結会計年度のエネルギーマネジメント事業の売上高は、53,103,602千円（前年同期比38.3%増）となりました。

#### (パワーマーケティング事業)

電力卸取引は、特に第2四半期以降、安定かつ安価な契約電源からの調達が進んだことや顧客の電力需要の増大に伴い、調達、販売共に取扱電力量を増加させております。また、電源開発は、仕掛中の一案件の完成・販売が第2四半期に完了したことにより、当社が販売用に開発・建設したすべての太陽光発電所の売却を終了しております。

以上の結果、当連結会計年度のパワーマーケティング事業の売上高は、24,313,890千円（前年同期比62.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,252,171千円増加し32,146,235千円となりました。これは主として、適正資金残高の見直しに伴う借入返済により現金及び預金が1,324,638千円減少した一方で、パワーマーケティング事業における電力卸取引の拡大、及びエネルギーマネジメント事業における管理電力量の増大に伴い売掛金が4,364,179千円増加したこと、休日影響によりエネルギーマネジメント事業における未収入金の回収が月ずれとなり2,713,754千円増加したこと等によるものです。

また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,824,799千円増加し、27,965,748千円となりました。これは主として、調達電力の増加に伴う買掛金が5,141,829千円増加したこと、取引規模拡大に伴う電力会社向け託送料金等の未払金が1,801,113千円増加したこと等の一方で、適正資金残高の見直しに伴い短期借入金が2,331,643千円減少したこと等によるものです。

当社は、平成30年3月23日開催の第14回定時株主総会の決議により平成30年5月1日付で会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づく資本金及び資本準備金の額の減少並びに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行い、欠損を補填いたしました。

これらを主因として、前連結会計年度末に比べ、資本金が678,642千円、資本剰余金が4,513,057千円減少し、利益剰余金が5,371,047千円増加しております。さらに、その他有価証券評価差額金の計上等により、純資産合計は、前連結会計年度末に比較して427,371千円増加し4,180,486千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,324,638千円減少し、3,073,060千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、645,938千円（前年同期は550,606千円の収入）となりました。主な要因は、パワーマーケティング事業における電力卸取引の拡大、及びエネルギーマネジメント事業における管理電力量の増大に伴う売上債権の増加4,257,927千円や未収入金の増加2,713,754千円等の減少要因、及び仕入債務の増加5,141,829千円、未払金の増加1,793,265千円、預り金の増加526,833千円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、36,663千円（前年同期は411,096千円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入429,607千円等の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出122,523千円、及び無形固定資産の取得による支出359,821千円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1,933,914千円（前年同期は914,832千円の収入）となりました。主な要因は、適正資金残高の見直しに伴う短期借入金の純減額1,701,643千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、平成30年12月20日付「KDDI株式会社及び電源開発株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社、その他の関係会社及び主要株主の異動に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、KDDI株式会社（以下「KDDI」といいます。）及び電源開発株式会社（以下「電源開発」といいます。）による当社株券等に対する公開買付けの結果、平成30年12月27日付でKDDIは、当社の親会社となりました。また、電源開発は、当社のその他の関係会社及び主要株主となりました。

また、この結果により平成30年8月8日付「KDDI株式会社及び電源開発株式会社による当社株券等に対する公開買付けの開始予定に関する意見表明並びに業務提携に関するお知らせ」にてお知らせしました、KDDI、電源開発及び当社の3社による業務提携契約が平成30年12月27日付でその効力を発生することとなりました。

なお、本業務提携契約においては、以下の事項について合意しております。

(a) KDDIの役割

- ・当社の小売電気事業への販売面でのサポート
- ・KDDIの小売電気事業における需給管理等の対象者への委託
- ・当事者間で協議の上、本業務提携に必要と認められる人材を当社に対して派遣すること

(b) 電源開発の役割

- ・当社のパワーマーケティングへのサポート及び対象者の小売プライシングへのサポート
- ・電源開発の小売電気事業向け需給管理の一部の当社への委託
- ・当事者間で協議の上、本業務提携に必要と認められる人材を当社に対して派遣すること

(c) 当社の役割

- ・KDDI及び電源開発からの各サポート等を活用の上、当社事業の競争力を強化し、事業成長及び利益の増加を図ること。
- ・当事者間で協議の上、本業務提携に必要と認められる人材をKDDI及び電源開発より受け入れること

現在、上記業務提携を踏まえて、今期の事業戦略をまとめておりますが、業務提携の具体的な業績への効果等を予想することは難しく、以上の状況を勘案し平成31年12月期連結業績予想につきましては開示を控えさせていただきます。

当社は、平成31年2月13日開催予定の臨時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただくことを条件として株主併合を実施し、当社の株主をKDDI並びに電源開発のみとする予定です。その結果、当社株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、平成31年2月13日から平成31年3月12日まで整理銘柄に指定された後、平成31年3月13日に上場廃止となる見込みです。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮して適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,397,699	3,073,060
売掛金	4,441,730	8,805,909
営業未収入金	2,534,506	2,428,255
商品	8,785	4,300
仕掛品	135,440	1,650
原材料及び貯蔵品	108,693	96,274
繰延税金資産	203,895	466,338
未収入金	5,019,660	7,733,415
その他	1,318,002	1,774,800
流動資産合計	18,168,412	24,384,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	488,659	462,922
機械装置(純額)	3,061,960	3,001,844
土地	1,027,771	966,414
リース資産(純額)	882,946	852,696
その他(純額)	49,588	45,858
有形固定資産合計	5,510,925	5,329,736
無形固定資産		
のれん	267,707	251,960
ソフトウェア	517,508	498,652
ソフトウェア仮勘定	124,165	149,072
その他	118,667	153,592
無形固定資産合計	1,028,048	1,053,277
投資その他の資産		
投資有価証券	971,858	1,183,921
長期貸付金	11,899	4,899
その他	202,918	190,396
投資その他の資産合計	1,186,677	1,379,217
固定資産合計	7,725,650	7,762,231
資産合計	25,894,063	32,146,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,962,315	10,104,145
短期借入金	8,649,643	6,318,000
1年内返済予定の長期借入金	138,399	189,999
リース債務	159,844	174,989
未払法人税等	150,470	236,041
未払金	4,658,762	6,459,875
預り金	1,235,169	1,762,002
その他	236,114	355,754
流動負債合計	20,190,720	25,600,808
固定負債		
長期借入金	784,166	1,224,166
リース債務	458,594	314,569
長期未払金	395,400	329,500
特別修繕引当金	45,236	44,109
資産除去債務	10,230	13,200
繰延税金負債	256,601	439,395
固定負債合計	1,950,228	2,364,940
負債合計	22,140,948	27,965,748
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,571,537	2,892,894
資本剰余金	4,585,949	72,891
利益剰余金	△5,071,771	299,275
自己株式	△35,750	△36,011
株主資本合計	3,049,963	3,229,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	394,659	606,852
その他の包括利益累計額合計	394,659	606,852
新株予約権	20,750	53,546
非支配株主持分	287,741	291,037
純資産合計	3,753,115	4,180,486
負債純資産合計	25,894,063	32,146,235

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	53,402,844	77,417,493
売上原価	49,324,818	73,568,667
売上総利益	4,078,026	3,848,826
販売費及び一般管理費	2,998,578	3,520,099
営業利益	1,079,447	328,726
営業外収益		
受取利息	468	213
受取配当金	15,528	14,557
補助金収入	16,443	3,132
受取保険金	8,120	—
その他	10,077	3,621
営業外収益合計	50,636	21,525
営業外費用		
支払利息	189,740	83,982
支払手数料	103,805	7,231
その他	2,321	9,414
営業外費用合計	295,867	100,629
経常利益	834,217	249,622
特別利益		
投資有価証券売却益	—	315,129
受取補償金	219,708	—
工事負担金等受入額	25,062	—
その他	1,321	—
特別利益合計	246,092	315,129
特別損失		
投資有価証券評価損	1,857	—
関係会社株式売却損	1,486	—
固定資産売却損	3,097	—
固定資産除却損	12,731	886
減損損失	32,704	122,662
公開買付対応費用	—	295,012
その他	10,456	1,056
特別損失合計	62,334	419,618
税金等調整前当期純利益	1,017,975	145,132
法人税、住民税及び事業税	163,251	297,270
法人税等調整額	△79,634	△193,998
法人税等合計	83,616	103,272
当期純利益	934,358	41,860
非支配株主に帰属する当期純利益	9,180	8,296
親会社株主に帰属する当期純利益	925,178	33,564

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	934,358	41,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	338,758	212,192
為替換算調整勘定	297	—
その他の包括利益合計	339,056	212,192
包括利益	1,273,415	254,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,264,235	245,757
非支配株主に係る包括利益	9,180	8,296

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,566,792	4,581,204	△5,995,421	△35,750	2,116,823
当期変動額					
新株の発行	4,745	4,745			9,490
親会社株主に帰属する当期純利益			925,178		925,178
自己株式の取得				—	—
持分法の適用範囲の変動			△1,528		△1,528
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	4,745	4,745	923,650	—	933,140
当期末残高	3,571,537	4,585,949	△5,071,771	△35,750	3,049,963

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	55,900	△297	55,602	—	278,679	2,451,105
当期変動額						
新株の発行			—			9,490
親会社株主に帰属する当期純利益			—			925,178
自己株式の取得			—			—
持分法の適用範囲の変動			—			△1,528
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	338,758	297	339,056	20,750	9,061	368,868
当期変動額合計	338,758	297	339,056	20,750	9,061	1,302,009
当期末残高	394,659	—	394,659	20,750	287,741	3,753,115

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,571,537	4,585,949	△5,071,771	△35,750	3,049,963
当期変動額					
新株の発行	72,891	72,891			145,783
減資	△751,533	751,533			—
欠損填補		△5,337,482	5,337,482		—
親会社株主に帰属する当期純利益			33,564		33,564
自己株式の取得				△260	△260
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	△678,642	△4,513,057	5,371,047	△260	179,086
当期末残高	2,892,894	72,891	299,275	△36,011	3,229,050

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	394,659	—	394,659	20,750	287,741	3,753,115
当期変動額						
新株の発行			—			145,783
減資			—			—
欠損填補			—			—
親会社株主に帰属する当期純利益			—			33,564
自己株式の取得			—			△260
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	212,192	—	212,192	32,796	3,296	248,285
当期変動額合計	212,192	—	212,192	32,796	3,296	427,371
当期末残高	606,852	—	606,852	53,546	291,037	4,180,486

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,017,975	145,132
減価償却費	522,681	551,780
減損損失	32,704	122,662
株式報酬費用	20,750	33,016
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,346	219
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△100,787	—
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	45,236	△1,127
受取利息及び受取配当金	△15,996	△14,771
支払利息	189,740	83,982
受取補償金	△219,708	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△315,129
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,857	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	1,486	—
固定資産売却損益 (△は益)	3,097	—
固定資産除却損	12,731	886
売上債権の増減額 (△は増加)	△523,866	△4,257,927
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△106,508	150,694
未収入金の増減額 (△は増加)	267,140	△2,713,754
仕入債務の増減額 (△は減少)	△729,225	5,141,829
預り金の増減額 (△は減少)	△116,901	526,833
未払金の増減額 (△は減少)	△170,686	1,793,265
その他	480,685	△332,619
小計	613,754	914,974
利息及び配当金の受取額	15,937	14,663
利息の支払額	△198,521	△83,699
補償金の受取額	219,708	—
法人税等の支払額	△100,272	△199,999
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>550,606</b>	<b>645,938</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△312,067	△122,523
有形固定資産の売却による収入	651	10
無形固定資産の取得による支出	△148,531	△359,821
投資有価証券の売却による収入	—	429,607
貸付けによる支出	△60,000	△4,594
貸付金の回収による収入	102,910	10,812
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△7,467	—
敷金及び保証金の差入による支出	△14,227	△154
敷金及び保証金の回収による収入	27,636	10,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△411,096</b>	<b>△36,663</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	969,164	△1,701,643
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△616,169	△138,399
リース債務の返済による支出	△147,651	△159,657
長期未払金の返済による支出	—	△65,900
ストックオプションの行使による収入	9,490	136,948
自己株式の取得による支出	—	△260
非支配株主への配当金の支払額	—	△5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	914,832	△1,933,914
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△103	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△93	—
現金及び現金同等物の期首残高	3,343,553	4,397,699
現金及び現金同等物の期末残高	4,397,699	3,073,060

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、エネルギー情報業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	71.32円	78.63円
1株当たり当期純利益金額	19.16円	0.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19.06円	0.69円

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年12月31日)	当連結会計年度末 (平成30年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,753,115	4,180,486
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	308,491	344,584
(うち新株予約権(千円))	(20,750)	(53,546)
(うち非支配株主持分(千円))	(287,741)	(291,037)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,444,623	3,835,902
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	48,295,328	48,781,552

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	925,178	33,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	925,178	33,564
期中平均株式数(株)	48,282,340	48,412,926
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	245,751	236,781
(うち新株予約権(株))	(245,751)	(236,781)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかつた潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。